

基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち

目 次

基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【58】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	146
【59】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・	148
【60】緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・	150
【61】基盤整備・防災行動力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	152
【62】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・・・・・	154
【63】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	156
【64】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・	158
4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【65】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	160
【66】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	162
【67】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	164
【68】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・・・・・・・	166

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	総務部危機管理課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	安全・安心まちづくり支援事業	中 事 業 2	安全・安心相談等事業	中 事 業 3	防犯協会助成金
安全・安心まちづくりの支援事業	中 事 業 4	客引き等対策支援事業	中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図るとともに、地域における自主的な防犯活動を支援し、地域ぐるみの防犯力を向上させることにより、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組む。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,283,161	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,770,720	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	22,741,000	—	—
	補助費等	45,273,740	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	22,741,000	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	534,456	—	—	行政収支差額		△34,121,077	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	56,862,077	—	—	通常収支差額		△34,121,077	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△33,431,560	—	—
特別収入		689,517	—	—	一般財源充当調整		35,304,236	—	—
特別収支差額		689,517	—	—	再計(一般財源調整後)		1,872,676	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 34,950,000円 ・防犯設備整備費助成 3,977,000円	決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 22,239,000円 ・自動通話録音機の購入に対する都補助金 502,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

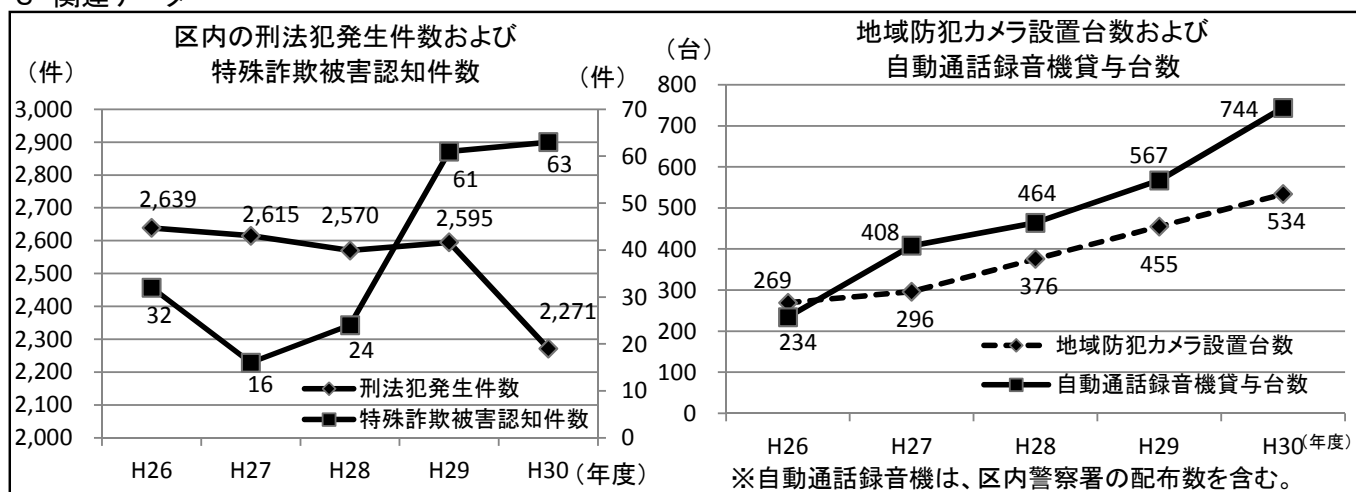
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	534,456	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	9,601,985	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	10,136,441	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△10,136,441	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・共同住宅等生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成の実績は着実に伸びており、町会・自治会や共同住宅管理組合等に活用されたことによって、防犯に対する意識と地域における防犯力の向上に寄与することができた。
- ・安全安心メールによる犯罪情報の配信や高齢者への自動通話録音機の無償貸与等により、区民等への防犯意識の向上と犯罪被害への対策を行っているものの、特殊詐欺の被害は増加傾向にあるため、警察との連携を図りながら、さらなる注意喚起を図る必要がある。
- ・平成30年度区政世論調査において、区に力をいれてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割を超えている。区内において防犯カメラの設置地域が面的に広がるよう町会・自治会等の防犯カメラの新規設置を促進していく必要がある。また、今後経年劣化による機器の入れ替えが見込まれるため、適切な時期に設備が更新されるよう支援していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・自分の身は自分で守るための対策と地域の安全は地域ぐるみで守る取組を相互に協力して進めることが、犯罪抑止の基本であることから、町会・自治会等の自主的な防犯活動や防犯カメラ等の防犯設備の設置や更新等を支援するなど、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりの推進に取り組んでいく。
- ・被害認知件数が増加傾向にあり、詐欺の手口がより巧妙化している特殊詐欺については、犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、安全・安心メールやTwitter、区のおしらせ ちゅうおう等により、今後も適切な情報発信に努めるとともに、警察と連携しながら地域の実態に適した被害防止対策を推進していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	総務部危機管理課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	防 災 危 機 管 理 セ ン タ ー の 運 営	中 事 業 2		中 事 業 3	
防 災 危 機 管 理 セ ン タ ー 運 営 事 業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・休日、夜間を含め、災害発生時において迅速かつ的確な初動対応(職員の参集、災害情報の収集、緊急情報の発信等)を図る。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

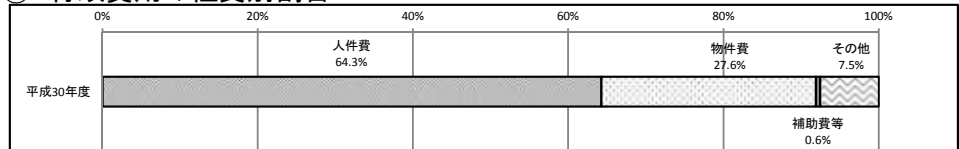
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,469,643	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	10,517,071	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	224,600	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,867,984	—	—	行政収支差額		△38,079,298	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		38,079,298	—	—	通常収支差額		△38,079,298	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△38,079,298	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		37,002,773	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,076,525	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・職員参集メール配信システム管理及び一部改修委託 3,801,600円 ・防災気象情報の供給(区ホームページ連携含む)委託 3,045,600円 ・警戒勤務室寝具等の清掃委託 2,007,504円 ・災害対策本部運営訓練の支援委託 1,122,336円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	610,806	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	10,973,697	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	11,584,503	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△11,584,503	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
		—
		—
		—
		—
		—
		—

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政コストは、休日、夜間対応のために配置している非常勤職員(消防署OBを雇用)の報酬および職員参集メールの運用や防災気象情報の提供等の委託料が大半を占めている。
 ・以下の訓練を実施し、初動対応の検証・見直しを図った。防災危機管理室職員を対象とした訓練(4回)、全職員を対象とした参集メールの配信訓練(3回)、幹部職員を対象とした参集訓練および初動対応訓練(各1回)、防災関係機関も交え全庁的に実施する災害対策本部運営訓練(1回)を実施した。
 ・職員参集のためのメール配信システムを改修し、機能充実(集計機能、個別メール配信機能)や登録対象者の拡大(臨時非常配備職員⇒全職員)を図った。
 ・人命救助等の支援や災害対策本部設置等の対応を迅速に行うため、これまでも初動対応強化への取組を進めているが、本区を取り巻く次の状況を踏まえ、さらなる初動対応力の強化に向けた取組が必要である。
 ①首都圏で今後30年以内に大地震(マグニチュード7クラス)が発生する確率70%
 ②近年、全国的に大型台風や集中豪雨による河川氾濫、高潮等の大規模水害が発生
 ③東京2020大会開催を控え、大規模テロ等さまざまな緊急事態発生への懸念

② 今後の方向性

・より迅速かつ的確な初動対応が図れるよう、引き続き関係機関と緊密な連携を図っていくとともに、大規模災害からの教訓や他自治体の事例を研究し、柔軟で効果的な職員配備や迅速で確実な情報収集に向けた取組を進めていく。とりわけ、東京2020大会に向けて、庁内の関係部署や外部の関係機関との協議を進め、職員配備態勢の充実に向けた取組を加速させていく。
 ・意識向上のための職員ハンドブックの作成、初動対応業務マニュアルの整備、効果的な訓練の実施により、職員の初動対応力の強化を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部危機管理課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の 目標	・区民や事業所が連携、協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。		
	・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。		
・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。			
関連する個別計画			

大事業	中事業1	安全・安心メールの運用	中事業2	緊急情報の発信	中事業3	
緊急情報の発信事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・大地震や水害等の自然災害に加え、大規模テロや弾道ミサイル等の新たな脅威に対し、国や東京都、警察・消防等の関係機関と連携しながら、災害情報や避難情報を区民に向けて、確実に発信し、区民による迅速かつ的確な初動の確保を促す。

・高齢者を狙った特殊詐欺は、年々巧妙化していることから、生活安全に関する正確な情報を発信し、防犯意識の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

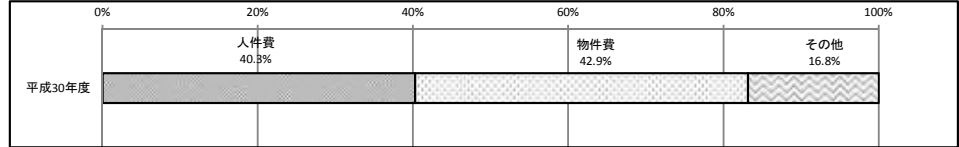
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,476,879	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	7,969,125	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	754,500	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	754,500	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,126,376	—	—	行政収支差額		△17,817,880	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		18,572,380	—	—	通常収支差額		△17,817,880	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△17,817,880	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		15,858,093	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,959,787	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・緊急告知ラジオの電池交換及び動作確認等点検委託 4,536,000円 ・安全・安心メール配信システム運用業務委託 2,057,400円 ・緊急告知放送運営委託 738,720円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

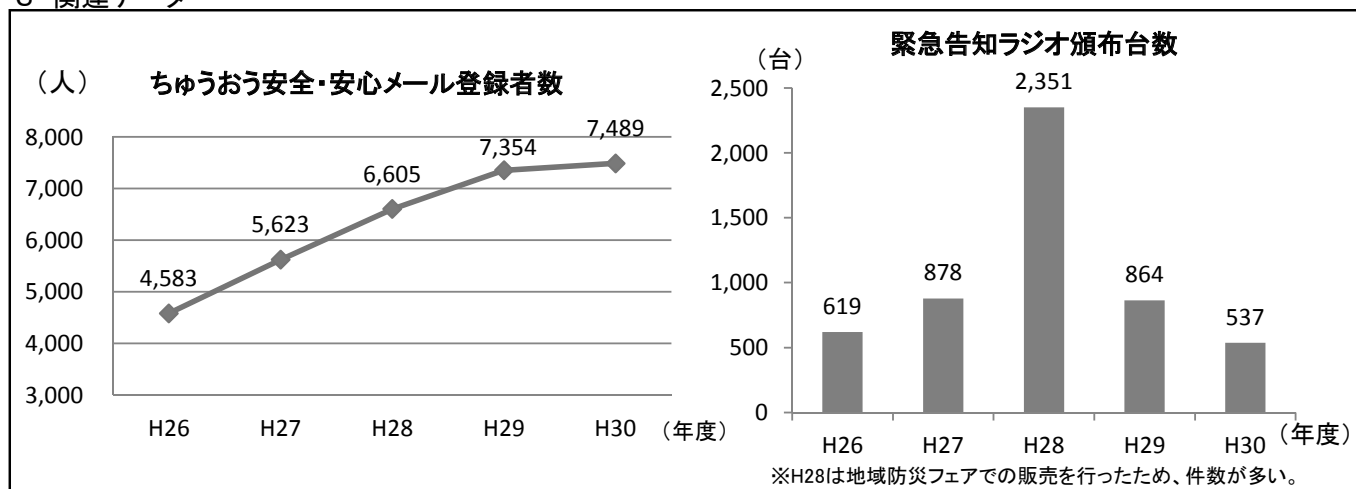
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	419,929	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	7,544,417	—	—
重要物品	5,823,360	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	7,964,346	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△2,140,986	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	5,823,360	—	—
資産の部 合計	5,823,360	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・全国瞬時警報システム受信機 2,561,760円 ・自動起動装置 3,261,600円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・災害情報や避難情報の発信にあたっては防災行政無線、緊急告知ラジオのほか、区ホームページ、安全・安心メール、Twitter、緊急速報メール等の情報伝達ツールを活用した迅速かつ正確な情報提供体制を整備している。

・総務省消防庁および内閣官房が平成30年度4回実施したJアラートの全国一斉情報伝達訓練に区が参加し、緊急時の情報提供体制や適切な避難行動について普及・啓発を図ることにより、区民等の理解を促すことができた。

・区内CATV事業者との協定に基づき、防災拠点や福祉避難所等45力所のWi-Fi環境整備を完了し、災害時の情報提供体制の充実を図ることができた。

・災害情報や避難情報の発信にあたって、多様な情報伝達ツールを活用した情報提供体制を整備しているが、情報伝達手段ごとの入力に時間を要することや、入力作業にあたる職員が不足すること等が課題となっている。

② 今後の方向性

・入力にかかる作業負担の軽減や複数の情報伝達手段の効果的活用のため、ワンオペレーションで複数の媒体に対して情報伝達できる仕組みの構築について、検討を進めていく。

・防災拠点や福祉避難所等45力所にWi-Fi環境の整備を行っているが、その有効性について、区民等に対して、訓練等を通じて、周知を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部防災課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	防災訓練	中事業2	防災無線等の管理	中事業3	防災設備等の管理
基盤整備・防災行動力の向上事業	中事業4	防災拠点の整備	中事業5	防災行政無線のデジタル化	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・首都直下地震を想定し、災害による被害を最小限にとどめるため、防災関係機関の協力のもと、地域と事業所が一体となった総合的な防災訓練を行い、災害応急対策の習熟および連携協力体制の強化を図る。また、地域特性を踏まえ、多くの区民の参加を促し、まちぐるみの防災活動を実践することにより、防災意識の高揚および知識の向上を図る。
- ・災害発生時に、災害対策本部が迅速かつ的確な意思決定を行うため、防災無線等の維持管理を行い、情報の収集・伝達ができる通信機能を確保する。
- ・首都直下地震の被害想定に基づき、必要に応じた水・食料や生活用品等の備蓄を行うとともに、防災施設や設備・資器材等を適切に維持・管理することにより、円滑な災害応急対応の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

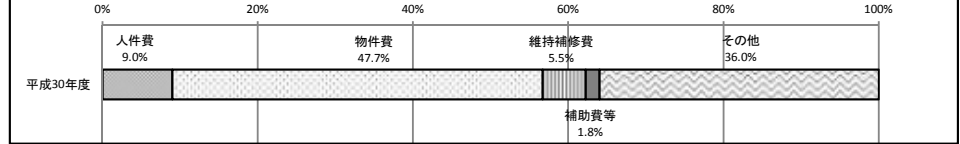
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,459,218	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	114,062,375	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	13,235,134	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	4,243,341	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	53,011,340	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	30,121,734	—	—		その他	170,400	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		170,400	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,803,356	—	—	行政収支差額		△238,766,098	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	238,936,498	—	—	通常収支差額		△238,766,098	—	—
特別費用		539,000	—	—	当期収支差額		△239,305,098	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		209,467,052	—	—
特別収支差額		△539,000	—	—	再計(一般財源調整後)		△29,838,046	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・防災設備等の管理(保守点検・備蓄品更新) 59,572,889円 ・防災無線の管理等(保守点検・蓄電池等購入) 26,992,450円 ・防災訓練(会場設営・撤去委託等) 7,152,303円	決算額の主な内訳	・防災行政無線のデジタル化(工事請負費) 50,000,000円 ・防災行政無線のデジタル化(工事管理委託) 3,000,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災無線の管理等(地域防災無線設備工事等) 11,222,599円	決算額の主な内訳	・総合防災訓練・防災拠点訓練報償費 3,900,600円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

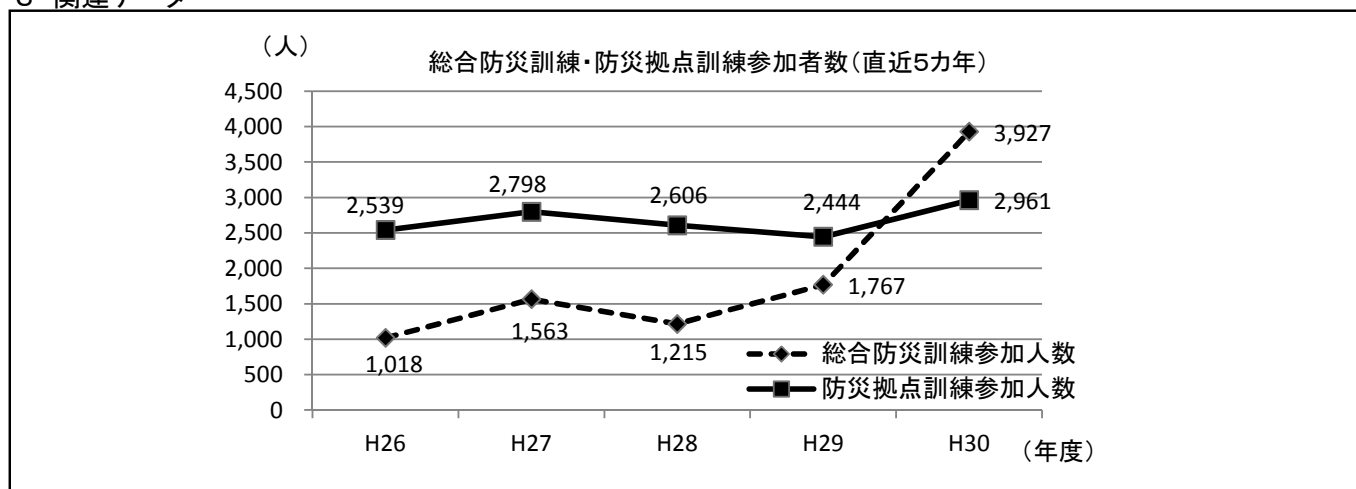
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,183,438	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	11,764,766	—	—	固定負債			
建物	478,525,654	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	139,193,185	—	—	退職給与引当金	21,261,538	—	—
重要物品	31	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	22,444,976	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	607,038,660	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	629,483,636	—	—
資産の部 合計	629,483,636	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・防災拠点倉庫28力所 320,691,433円 ・防災備蓄倉庫15力所 157,834,218円	決算額の 主な内訳	・防災行政無線設備 44,384,403円 ・地域防災無線設備 39,903,822円 ・防火貯水槽 13力所 26,656,720円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	土地	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・水産庁船員詰所内地域防災備蓄倉庫敷地 11,764,766円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち、物件費が47.7%を占めており、そのうち備蓄食料の更新等の費用が44.1%を占めている。
- ・防災拠点や地域の防災訓練に参加する住民が高齢化・固定化されていることから、子育て世代を中心とする若年層や転入者に対し、積極的に参加を促していく必要がある。
- ・防災行政無線については、電波法の改正に伴い、平成29年度から3カ年かけてアナログ方式からデジタル方式に設備を更新するとともに、屋外スピーカーの新規設置や配置変更に向けた調査を行った。また、防災用ネットワークカメラについては、現在8カ所に設置しているが、災害時に視覚的に把握できる情報収集機能として有効であることから、今後も区内要所への新規設置を推進していく必要がある。
- ・都心である本区の地域特性として、災害時には多くの帰宅困難者が発生し、防災拠点に避難することが予測されることから、その対策として、水・食料等の配給体制や備蓄倉庫の適正配置が必要である。

② 今後の方向性

- ・防災訓練に子育て世代を中心とする若年層や転入者の参加を促すため、NPO法人との協働事業を推進し参加しやすい訓練を実施するほか、防災知識の積極的な普及・啓発等を通じて、防災意識の高揚を図ることにより、地域コミュニティの活性化に繋げるとともに、自助・共助の一層の推進を図っていく。
- ・防災行政無線については、災害情報等を迅速かつ適切に伝達できるよう、調査結果に基づいて、屋外スピーカーの整備を着実に進めていくほか、防災用ネットワークカメラについては、大規模な開発事業の機会を捉え、計画的に設置していくことで、より効果的・効率的な情報収集伝達手段を構築していく。
- ・災害発生時に備え、防災施設や設備を適切に維持管理していくとともに、本区の地域特性や過去の災害の教訓を踏まえ、水・食料や生活用品等の備蓄の見直し・充実を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	総務部防災課
基本政策4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち					
施策4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上					
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。				
	関連する個別計画				

大事業	中事業1	高層住宅防災対策	中事業2	事業所防災対策	中事業3	帰宅困難者対策の推進
地域特性に応じた防災対策の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・区内の約90%(平成27年度国勢調査)の世帯が共同住宅に居住していることを踏まえ、防災マニュアルの作成や防災訓練の支援を通じて、マンションにおける災害対応力の強化を図るとともに、近隣マンションや地域との交流を促進する。
- ・災害時における一斉帰宅の抑制に向けて、事業所に留まる対策の重要性の周知や従業員の安否確認体制の整備、水・食料の備蓄等、事業所の防災力を高め、地域と一体となった取組を推進する。
- ・東京都、区、事業者それぞれの適切な役割分担に基づく帰宅困難者対策の体制を強化し、民間事業者による帰宅困難者支援施設の設置を促進することにより、買物客や行楽客等の行き場のない帰宅困難者の安全を確保するとともに、災害発生時の混乱防止に向けた取組を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

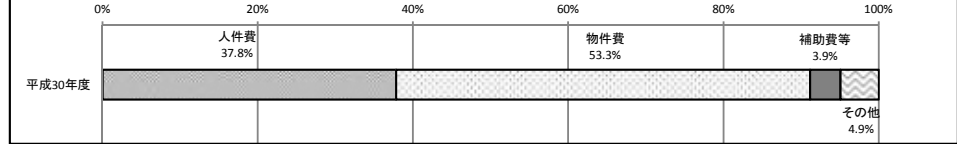
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,767,958	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	16,590,091	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	1,218,757	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,537,323	—	—	行政収支差額		△31,114,129	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	31,114,129	—	—	通常収支差額		△31,114,129	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△31,114,129	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		31,565,281	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		451,152	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・帰宅困難者対策の推進(協議会の運営支援委託) 7,538,400円 ・高層住宅防災対策に係る委託 4,811,863円 ・高層住宅防災対策に係る資器材供与等 3,956,784円	決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策に係る防災訓練経費助成 929,757円 ・高層住宅防災対策に係るAED購入費助成 189,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

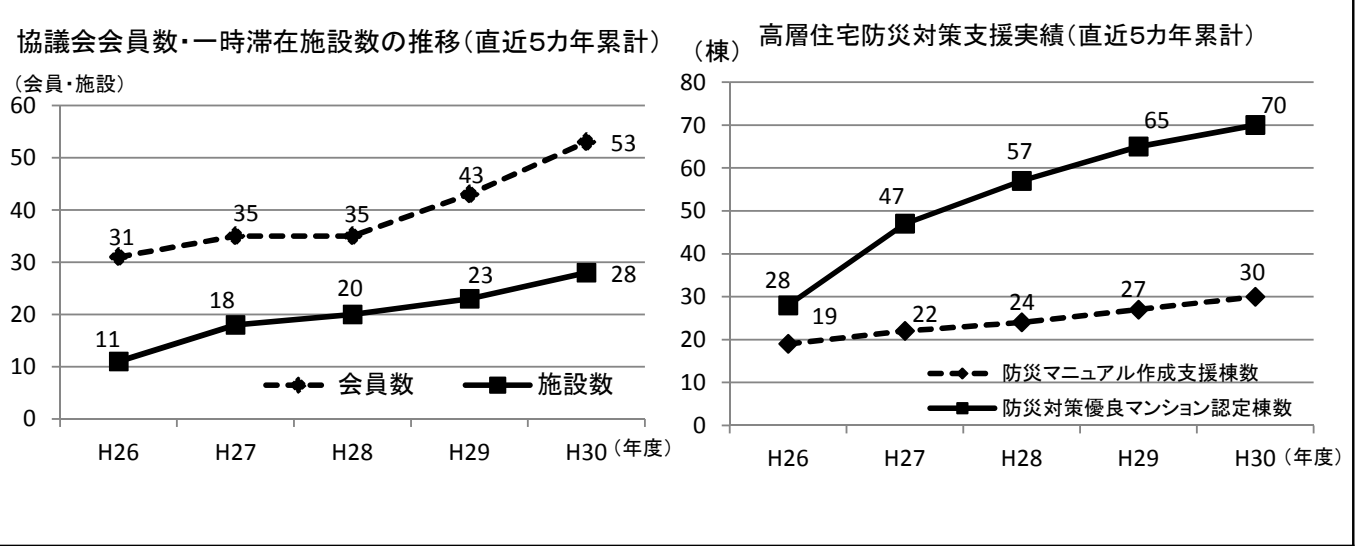
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	648,982	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	11,659,553	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	12,308,535	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△12,308,535	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由
—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が53.3%を占めており、そのうち帰宅困難者対策の推進に係る協議会運営支援および高層住宅防災対策に係る防災マニュアル作成や防災アドバイザー派遣の委託料が74.0%を占めている。

・防災対策優良マンションの認定棟数は平成29年度より5棟、防災マニュアル作成棟数は3棟増加しており、高層住宅防災対策は着実に進んでいる。一方で、高層住宅に居住する転入者が増加する中、第44回世論調査(平成26年度)においては同じフロアの居住者を「ほとんど知らない」という回答が約半数、第48回世論調査(平成30年度)では「町会・自治会などの地域の防災訓練に参加している」という回答が15.2%と平成25年度をピークに5年連続で減少している。災害時には互いに協力し合う「共助」が必要不可欠であることから、防災をキーワードとしたコミュニティ形成へのさらなる支援が必要である。

・地域の事業所が主体となって帰宅困難者対策に取り組む「帰宅困難者支援施設運営協議会」の会員数については、平成29年度に対して10増加し、現在53となっているが、本区全体の連携・協力体制を構築するため、協議会員の拡充に向けて、より一層の普及・啓発を図る必要がある。

・帰宅困難者一時滞在施設については、前年度より5施設増加しているが、本区において災害時に発生する帰宅困難者は30万人を超えると想定されており、さらなる帰宅困難者一時滞在施設や一時待機場所の確保が必要である。

② 今後の方向性

・区内の90%の世帯が共同住宅に居住している現状を踏まえ、引き続き高層住宅防災対策を推進していくことでマンションの災害対応力の強化を図っていく。また、近年の人口増加に伴い、地域のコミュニティの希薄化が課題となっていることから、今後も防災アドバイザーの派遣を通じて防災組織づくりや防災マニュアルの作成等継続的に支援を行っていくとともに、子育て世代が参加しやすい防災訓練を行うことで、訓練の活性化やマンション内のコミュニティの醸成を図っていく。さらに、各地域において防災講習会を開催し、マンションの防災力を高め、近隣マンションや地域との交流を促進していく。

・事業所経営者向け防災パンフレット「あなたのオフィスは大丈夫!?」や平成30年度に改訂した事業所従業員向け防災パンフレット「オフィスサバイバルBOOK」の配布を通じて普及・啓発を行い、事業所従業員の一斉帰宅の抑制を図っていく。

・災害時に帰宅困難者の誘導と会員間の連携を円滑に行うため、総合防災訓練において実践的な訓練を行うほか、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会の活動をより一層推進していくことで各地区の特性を踏まえた連携・協力体制の構築を図り、災害時における地域の安全確保に向けた取組の強化を図っていく。

・帰宅困難者一時滞在施設の確保に向けて、大規模開発等の機会を捉え一時滞在施設・一時待機場所の設置を促進し、来街者の安全確保体制を強化していくとともに、令和元年度実施する帰宅困難者対策の現況調査の結果を踏まえ、今後も既存の事業所等に対しても帰宅困難者の受入について働きかけていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部防災課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	消 防 団 等 へ の 支 援	中 事 業 2	防 災 区 民 組 織 へ の 支 援	中 事 業 3	防 災 拠 点 運 営 委 員 会 へ の 支 援
地域への防災対策の支援事業	中 事 業 4	防 災 対 策 の 普 及 ・ 啓 発	中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・消防団に対する補助金の交付および資器材等の支給を通じて、活動が円滑に遂行できるよう支援し、地域防災力の向上を図る。 ・災害時に防災区民組織等が円滑な応急活動を行えるよう、助成金の交付や資器材の供与等の支援を行うことで地域における防災活動の充実を図る。 ・地域が主体となる防災拠点運営委員会の活動を支援し、防災拠点活動マニュアルの更新等運営体制の活性化を図るとともに、防災関係機関・医療機関等との連携を強化する。 ・災害による被害を最小限に留めるため、防災知識の普及・啓発を通して、区民の防災意識の高揚を図る。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

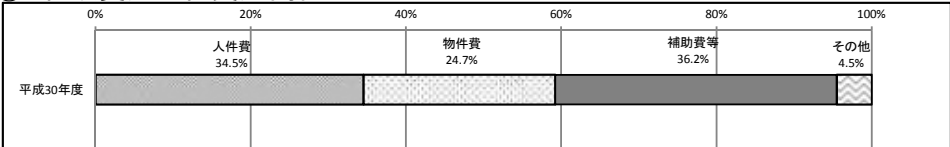
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,842,708	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	22,768,392	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	101,092	—	—
	補助費等	33,449,151	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	101,092	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,159,818	—	—	行政収支差額		△92,118,977	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	92,220,069	—	—	通常収支差額		△92,118,977	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△92,118,977	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		93,339,740	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		1,220,763	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・防災区民組織運営費の助成 21,593,022円 ・消防団等への活動支援に係る補助金 10,779,000円	決算額の主な内訳	・防災拠点運営委員会への支援(業務委託・印刷、物品購入) 11,012,123円 ・防災区民組織への資機材供与等支援 3,398,776円 ・防災対策の普及啓発(業務委託・印刷、物品購入) 5,750,538円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

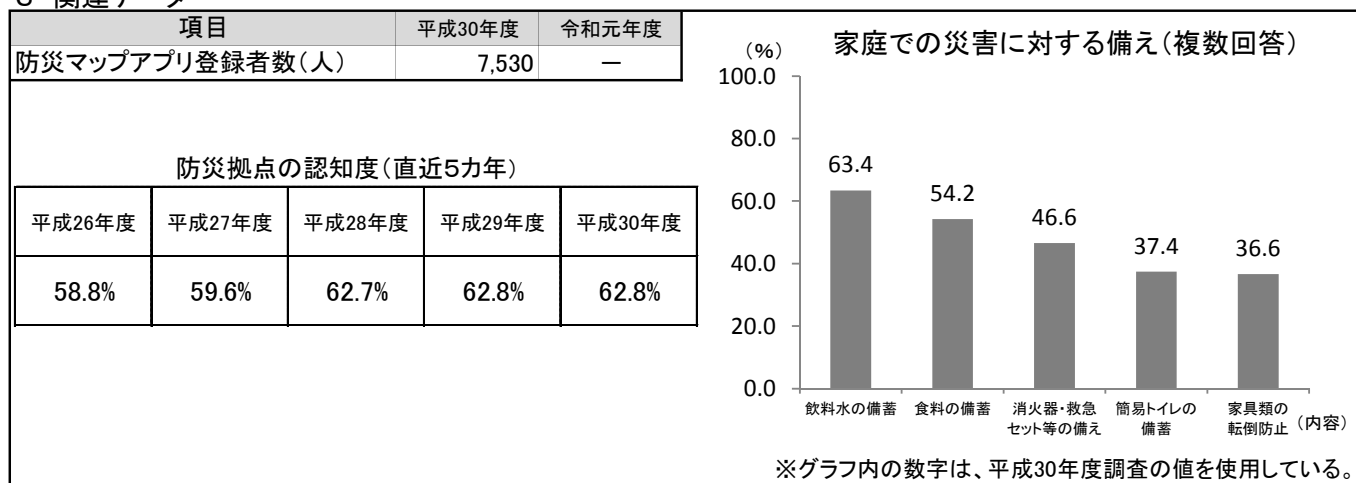
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,756,069	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	31,549,380	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	33,305,449	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△33,305,449	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—
—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち、補助費等が36.2%を占めており、そのうち防災区民組織運営費助成金が64.6%、消防団に対する補助金が32.2%を占めている。
- ・防災拠点の認知度については、横ばいとなっており、今後も人口増が見込まれる中、在住者はもとより転入者に対しても防災拠点の周知を図っていく必要がある。
- ・水・食料の備蓄に比べて、家具類の転倒防止対策を行っている割合が低いが、過去の災害では家具の転倒等による死者・負傷者が多く出ており、被害を最小限に抑えるためには、自宅での家具類の転倒防止対策は重要である。家庭における防災対策の充実を図るため、地域防災フェア等の機会を捉え、より一層の普及・啓発を行っていく必要がある。
- ・平成29年8月に配信を開始した防災マップアプリの登録者数は、平成29年度実績数の3,462人に対して4,068人の増と着実に増加しているが、本区の昼間人口は60万人以上であるため、区民のみならず区内事業者に対しても登録者数の増加に向けてより一層周知を行っていく必要がある。
- ・災害時に防災拠点における円滑な避難所の開設・運営ができるよう活動計画書および防災拠点活動マニュアルを整備している。これまでも過去の災害で表面化した課題や学校施設の増改築に伴う状況変化を踏まえ、適宜見直しを行ってきたが、防災拠点により発災直後の状況が異なることから、各地域の特性に応じた対応が求められる。

② 今後の方向性

- ・首都圏では、今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する確率は70%といわれ、防災意識の向上や災害情報の提供体制の強化等減災に向けた取組を推進する必要がある。自助・共助の取組をより一層推進していくため、地域の安全を担う防災区民組織に対して引き続き支援していくとともに変化しているニーズや状況を適切に把握し、必要な対策を行っていく。
- ・令和元年度においては、地域防災フェアの開催を契機とし、家庭用消火器や家具類転倒防止器具を含む防災用品の販売や各種防災パンフレットの配布、防災対策DVDの貸出し、防災講演会の実施等を通じて、各家庭の防災対策の充実、防災拠点の認知度向上に向けて周知を図っていく。
- ・防災マップアプリの登録者数の増加に向けて、引き続き防災拠点訓練や防災拠点からのお知らせの発行等により区民に防災マップアプリの周知を図っていくとともに、防災講演会や出前講座等の機会を捉えて事業所にも積極的に働きかけを行っていく。
- ・本区の各地域の特性やこれまでの災害の教訓を踏まえ、新たな課題に対応していくとともに、防災拠点運営委員会のニーズ等を適切に把握し、防災拠点活動マニュアルの見直しおよび内容の充実を図っていく。さらに、実災害時において各地域の防災拠点が円滑に避難所を開設・運営できるよう、引き続き防災拠点運営委員会の活動を支援していく。

令和元年度(平成30年度分)		事業別行政評価シート		部課名	区民部区民生活課
基本政策4		災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			
施策4-1		地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			
施策の目標		・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。			
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	消 費 生 活 一 般 事 務	中 事 業 2	消 費 者 教 育	中 事 業 3	消 費 者 相 談
消費者教育・相談等事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・事業者と消費者との間に生じた苦情に対し専門的知見に基づく適切かつ迅速な対応を図るため消費生活相談を行うとともに、被害を未然に防ぐため消費者自身が消費者の権利と役割を自覚し、かしこい消費者として主体的に消費生活を営むことができるよう消費者教育を行う。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

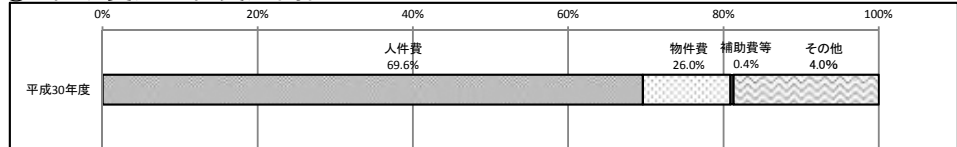
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,940,720	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	4,363,471	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	554,688	—	—
	補助費等	154,500	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	1,300,668	—	—
	減価償却費	186,804	—	—		その他	58,634	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		1,913,990	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,053,730	—	—	行政収支差額		△36,785,235	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	38,699,225	—	—	通常収支差額		△36,785,235	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△36,785,235	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		31,954,824	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△4,830,411	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,973,477円	決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,260,798円 ・啓発用印刷物 1,159,835円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 342,792円 ・京橋プラザ店舗グリストラップ清掃業務経費 221,400円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・京橋プラザ店舗使用料 1,300,668円	決算額の主な内訳	・消費生活相談研修、親子消費者講座、郵便局広告付き封筒作成管理委託に対する都交付金 554,688円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

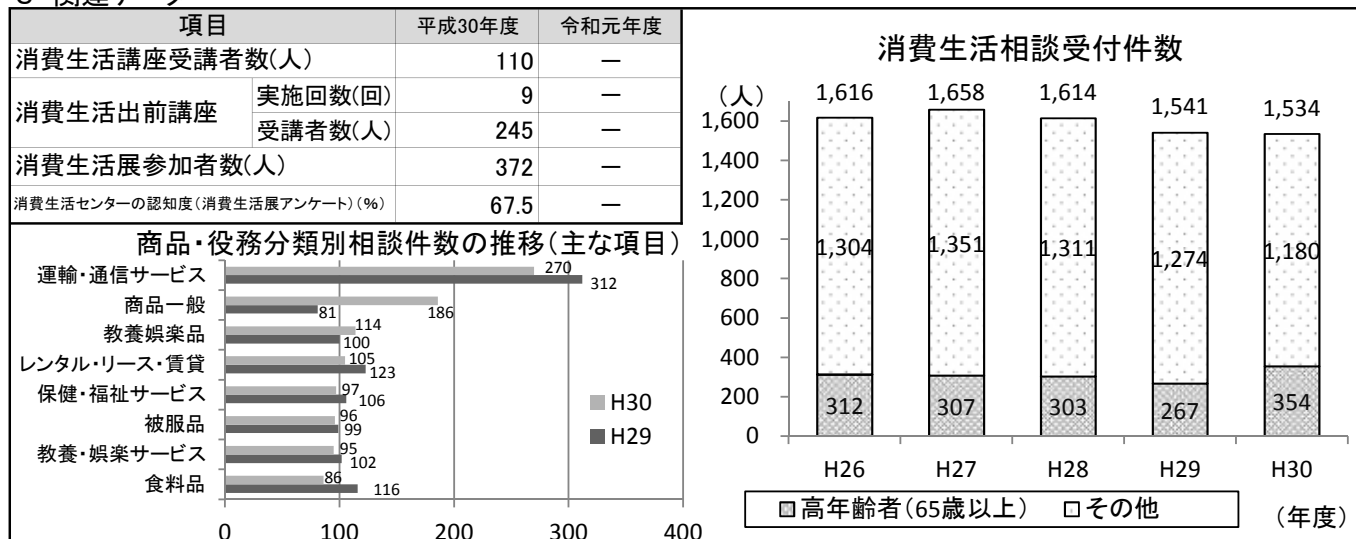
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	878,034	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	15,774,690	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	16,652,724	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△16,652,724	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・消費者の被害救済および権利擁護を図るため、専門資格を有する消費生活相談員4名を配置した消費生活センターを設置し、消費生活相談の受付をしている。情報通信技術の進化やグローバル化等の社会環境の変化に伴い、SMSによる架空請求や電子商取引等に関するトラブルが増加傾向にあり、これからの通信技術の革新等による新たな消費トラブルに常に対応できる体制の構築が必要である。

・消費者問題が複雑化・多様化する中、消費者トラブルを未然に防ぐため、さまざまな消費生活情報を、幅広い世代に発信していくことが求められている。

・消費生活センターの相談受付件数は過去3年では減少傾向にある一方、高齢者からの相談件数が増加傾向にあるため、高齢者に向けたさらなる啓発、情報発信を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・区民の消費生活に関するあらゆる相談に対応していくため、研修等を通じた消費生活相談員のさらなる知識習得と資質向上により、相談体制の充実を図っていく。

・区内関連企業や消費者団体等と連携した消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、消費生活センターホームページを活用した情報発信等、さまざまな媒体を通じた啓発・情報発信により、若年層も含めた幅広い世代に対して消費者教育を推進し、自主的に行動できるかしこい消費者の育成を図る。

・高齢化の進展に伴う高齢者の消費者被害の拡大を防ぐため、おとしより相談センター等の関係機関等と連携しながら高齢者に対する消費者教育の機会をさらに増やしていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	都市整備部住宅課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		

大 事 業	中 事 業 1	区民住宅の維持管理等	中 事 業 2	区民住宅の改修	中 事 業 3	月島西仲住宅の改修
区民住宅管理事業	中 事 業 4	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・住宅に困窮している区民対応だけではなく、今後想定される高齢者の増加も見据えた住宅・住環境を整備するとともに、既存の区民住宅等を良質なストックとして活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

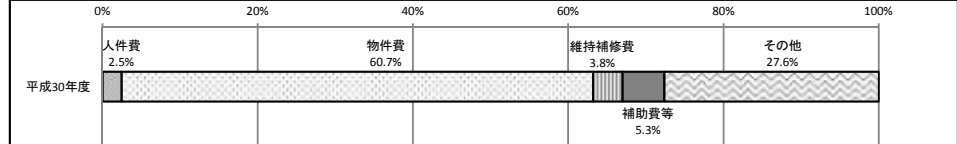
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,532,373	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,068,149,995	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	67,029,507	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	1,800,000	—	—
	補助費等	94,055,002	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	54,274,109	—	—		使用料及び手数料	1,388,222,886	—	—
	減価償却費	423,099,232	—	—		その他	104,482,662	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	1,494,505,548	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,810,619	—	—	行政収支差額		△264,445,289	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		△83,280,416	—	—
小 計		1,758,950,837	—	—	通常収支差額		△347,725,705	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△347,725,705	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		△65,811,947	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△413,537,652	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー・グリーンホームズ他借上料 924,378,071円	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー・グリーンホームズ他共益費等 94,055,002円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・区民住宅等(区立・区営・借上)使用料 1,388,222,886円	決算額の主な内訳	・区立住宅、借上げ住宅共益費等 72,682,662円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

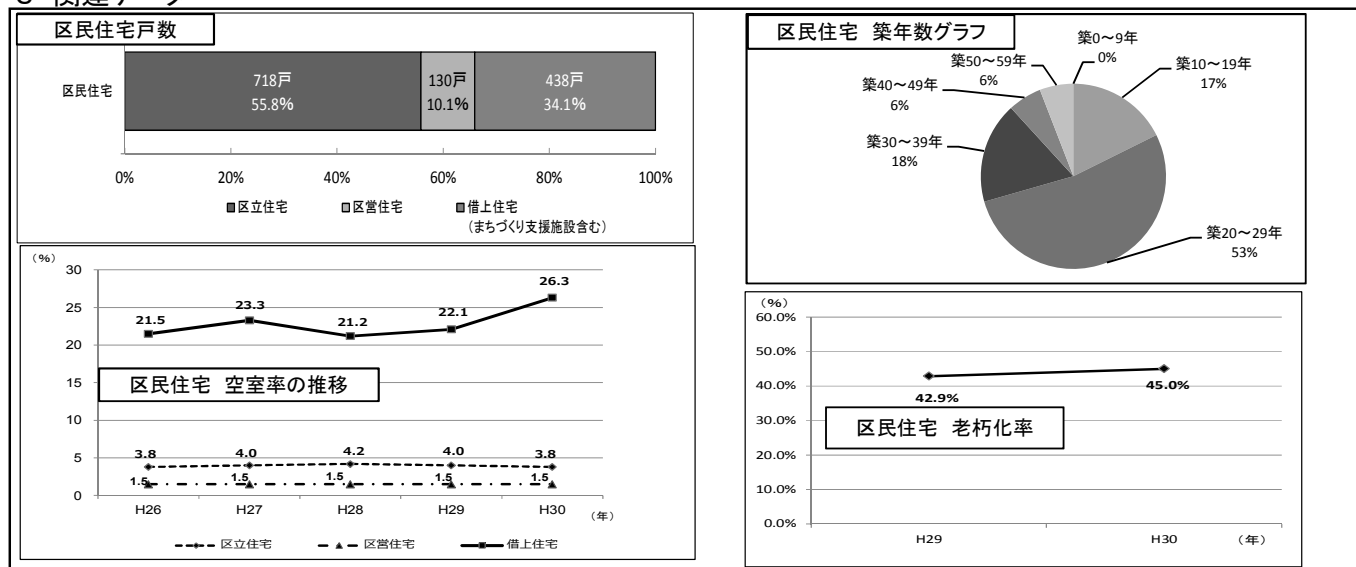
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	120,030,450	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	2,519,577	—	—
固定資産				その他	112,773,339	—	—
土地	18,416,436,275	—	—	固定負債			
建物	11,004,615,102	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	4,448,360	—	—	退職給与引当金	45,266,501	—	—
重要物品	0	—	—	その他	2,092,958,144	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,253,517,561	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	27,515,202,862	—	—
その他	223,190,236	—	—	負債・正味財産の部合計	29,768,720,423	—	—
資産の部 合計	29,768,720,423	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件 18,172,928,275円 ・勝どき五丁目サービス付き高齢者向け住宅等複合施設敷地 243,508,000円	決算額の 主な内訳	・晴海住宅他22件 10,559,143,958円 ・勝どき五丁目サービス付き高齢者向け住宅 445,471,144円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	その他(固定負債)
決算額の 主な内訳	・地上権(八丁堀住宅) 223,190,236円	決算額の 主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 2,092,958,144円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・借上住宅では継続的に空室が発生していることから、社宅利用の要件緩和を行うなど空室活用を図ったが未だ空室の解消には至らず、使用料(行政収入)の停滞が見込まれる。

・区民住宅について、施設の修繕や設備の改善を行うとともに経過年数や劣化の状況を踏まえて大規模改修を行っているが、全体的に老朽化率は上昇していることから今後も維持補修費の増加が見込まれ、建て替えについても計画的に検討していく必要がある。

・東京都知事が認定する高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、再開発事業の権利変換により取得した建物の一部を民間事業者に貸し付けている。

② 今後の方向性

・区民住宅について、中央区公営住宅等長寿命化計画に基づき引き続き適正に管理する。また、空室のある借上住宅については、現在実施している民間住宅情報サイトへの掲載内容の検討を含め周知方法の改善を図るとともに、子育て支援事業に加えて介護事業を始めとした他の施策とも連携し、空室活用を検討する。

・施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化を図る。また、共用部等についてLED化による省エネルギーへの取組等を推進する。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	都市整備部住宅課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		

大 事 業	中 事 業 1	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	中 事 業 2	都営住宅の募集・審査	中 事 業 3	住宅建替え・購入等資金融資(利子補給)
良好な住宅の確保支援事業	中 事 業 4	住宅修繕等資金融資	中 事 業 5	高齢者等の居住支援	中 事 業 6	住宅相談
	中 事 業 7	住宅マスタープランの改定	中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・今後想定される高齢者の増加も見据えながら、各種支援制度の活用を通じ、区民の居住環境の向上や居住の安定化を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

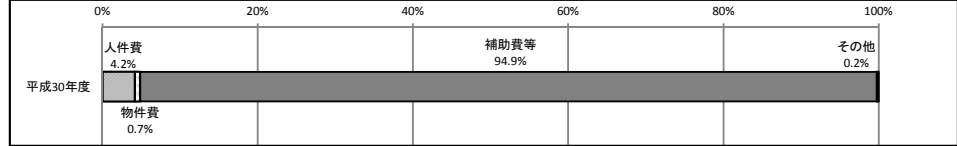
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	22,183,198	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	3,595,365	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	69,954,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	13,426,509	—	—
	補助費等	504,852,864	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	83,380,509	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,297,964	—	—		行政収支差額	△448,548,882	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		531,929,391	—	—			通常収支差額	△448,548,882	—
特別費用		0	—	—			当期収支差額	△447,483,383	—
特別収入		1,065,499	—	—			一般財源充当調整	451,387,965	—
特別収支差額		1,065,499	—	—			再計(一般財源調整後)	3,904,582	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 451,793,340円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金 49,469,000円	決算額の主な内訳	・住宅マスタープラン改定業務委託費 3,423,600円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 66,609,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,345,000円	決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,117,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

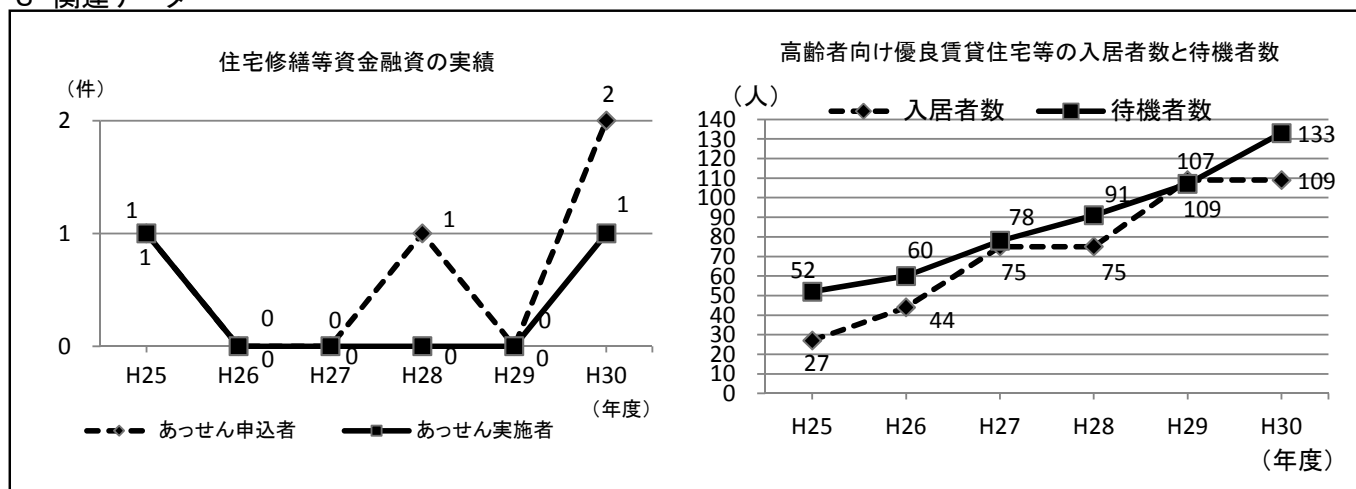
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	12,000,000	—	—	賞与引当金	1,297,964	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	23,319,107	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	24,617,071	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△12,617,071	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	12,000,000	—	—
資産の部 合計	12,000,000	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
・修繕等融資あっせん用預託金 12,000,000円			
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・大規模開発による家賃高騰に伴う借家人保護の観点から実施している家賃補助が補助金の大半を占めている。
- ・低額所得層の安定と定住の促進を目的とし、公営住宅法に基づく都営住宅の入居の募集・審査を行っている。
- ・区民の居住環境の向上を目的とし、住宅の建築または購入の資金に対して、融資のあっせんおよび利子補給を行っている。※現在は、新規の受付は行っていない。
- ・区民の居住環境の向上を目的とし、住宅の修繕等の資金について融資のあっせんを行っているが、平成25年度から利子補給を廃止したため、銀行独自の融資利率と差がないことや銀行の審査においてあっせんが不調となるなど、区の実績がほとんどなくなっていることから、区が行うべき事業としての再構築が必要と思われる。
- ・高齢者や障害者等の居住の確保への支援として、高齢者向け優良賃貸住宅等の整備促進や民間賃貸住宅への入居支援を行っているが、これらの住宅は常に空き室がなく、入居希望者の登録も年々増加傾向にある。しかし、平成28年度以降新規の供給計画の申請がない状況となっている。
- ・自ら住替えが困難な高齢者を対象とした相談業務を行っている。
- ・住宅マスタープランの改定に向けた検討および調査が平成30年度に終了したことから、令和2年度以降物件費の減少が見込まれる。

② 今後の方向性

- ・高齢者の居住の安定を図るため、民間事業者による高齢者向け優良賃貸住宅の整備や家賃減額に対する費用の一部を助成するとともに、整備を促進させるための新たな施策を検討し、高齢者が安全かつ安心して生活ができる住宅の供給を引き続き誘導していく。
- ・住宅マスタープランを改定し、住宅・住環境に関する施策を計画的・総合的に展開していく。特に子ども、高齢者および子育て世代等区民同士の多様な接点から、ふれあいなどを育む住環境づくりに取り組んでいく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	都市整備部建築課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち			
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	建 築 指 導	中 事 業 2	既存建築物等の指導	中 事 業 3	応急危険度判定事務等
建築行政事務等	中 事 業 4	指定道路管理	中 事 業 5	統計調査	中 事 業 6	住居表示管理
	中 事 業 7	総合案内板の更新	中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	108,191,655	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	27,401,382	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	98,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	2,034,491	—	—
	補助費等	473,824	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	7,628,675	—	—		使用料及び手数料	8,884,800	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	11,017,291	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,124,992	—	—		行政収支差額	△150,803,237	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	161,820,528	—	—		通常収支差額	△150,803,237	—	—
特別費用		25	—	—		当期収支差額	△150,803,262	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	152,285,937	—	—
特別収支差額		△25	—	—		再計(一般財源調整後)	1,482,675	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・定期報告(システム整備、保守、データ管理) 11,027,004円 ・建築計画概要書開覧(システム整備、保守、電子データ作成) 4,784,400円 ・総合案内板(データ修正、清掃) 4,033,800円 ・住居表示(システム改修、保守、台帳図修正一斉調査) 2,092,595円	決算額の主な内訳	・多言語総合案内板新築工事 7,628,675円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・建築等認定申請手数料 4,060,000円 ・住宅用家屋証明等手数料 2,604,900円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	6,451,643	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	52,851,325	—	—	退職給与引当金	115,909,677	—	—
重要物品	93	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	122,361,320	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△69,509,902	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	52,851,418	—	—
資産の部 合計	52,851,418	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・総合案内板25基 52,851,325円	決算額の主な内訳	・総合案内板93基 93円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合案内板の更新計画(予定)	25基	27基	25基	16基

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに東京都が定める多言語推進エリア(重点整備地区)を優先的に更新する。



(更新前)



(更新後)

【更新後の仕様】車いす使用者も見やすい地図の高さ。文字の大きさおよび縮尺を拡大。見つけやすいように「i」マークを表示。ピクトグラムを採用し、凡例は4カ国語(日本語、英語、中国語、韓国語)対応。中央区観光案内および防災マップQRコード表示。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち、物件費が約17%を占めているが、この内訳としては、建築基準法等に基づく確認、許可、認定事務に伴うシステムの維持管理経費等の事務経費が大半を占めている。
- ・建築基準法等に基づく確認、許可および認定については、申請に対して法令に基づき適切に審査を行っている。
- ・区内の建築物の維持保全について、法令に基づき周知および指導を行っている。
- ・区内各地に設置した総合案内板(93基)について、近年の外国人観光客の増加等への対応やバリアフリー化への対応を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・引き続き、既存建築物については法令に基づき適切に周知、指導を行っていく。
- ・区内各地に設置した総合案内板(93基)については、平成30年度から令和3年度にかけて多言語対応およびバリアフリー化に対応したものに順次更新を図るとともに、更新に併せて、地図面についても最新の情報に修正を行う。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	都市整備部建築課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	住宅・建築物耐震改修等支援事業	中 事 業 2		中 事 業 3	
住宅・建築物耐震改修等支援事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

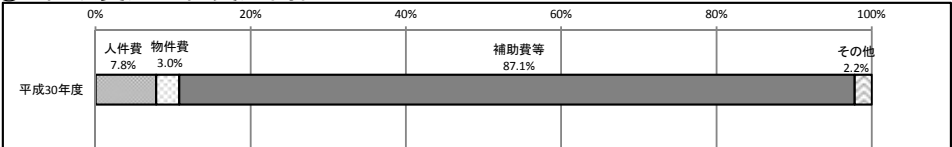
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,284,424	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	11,569,975	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	162,226,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	144,774,547	—	—
	補助費等	338,705,675	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	307,000,547	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,513,525	—	—		行政収支差額	△82,073,052	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		389,073,599	—	—		通常収支差額	△82,073,052	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△82,073,052	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	78,816,934	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計(一般財源調整後)	△3,256,118	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区補助金 338,705,675円	決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 9,419,695円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 162,226,000円	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 144,774,547円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,794,244	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	32,235,236	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	34,029,480	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△34,029,480	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
木造耐震診断・補強計画補助(件)	13	—
木造耐震補強工事補助(件)	18	—
マンション等耐震診断補助(件)	2	—
マンション等補強設計補助(件)	1	—
マンション等耐震補強工事補助(件)	0	—
業務商業建築物等耐震診断補助(件)	3	—
特定沿道建築物耐震診断補助(件)	0	—
特定沿道建築物補強設計補助(件)	3	—
特定沿道建築物耐震補強工事補助(件)	2	—
特定沿道建築物除却補助(件)	3	—
特定沿道建築物建替え補助(件)	4	—

住宅の耐震化率(推計値)		
	平成27年3月(推計値)	令和2年度末(目標値)
未耐震住宅	5,800戸	—
耐震化住宅	74,900戸	
耐震化率	92.8%	95.0%

民間特定建築物の耐震化率(推計値)		
	平成27年3月(推計値)	令和2年度末(目標値)
未耐震建築物	320棟	—
耐震化建築物	2,010棟	
耐震化率	86.3%	95.0%

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・耐震補強工事や老朽化した建築物の更新と併せ耐震化率は徐々に上昇している。特に住宅の耐震化率については令和2年度末には目標を達成する見込みである。
- ・耐震化率の上昇に伴い、補助費、国庫支出金および都支出金の減少が見込まれる。
- ・木造住宅については、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの費用負担の面等から簡易補強工事にとどまるケースが多い。
- ・分譲マンションについては合意形成や費用負担の問題から耐震化が進んでいない。
- ・耐震診断が義務化されている特定沿道建築物は、未診断建築物が残り5棟であり診断完了を目指す必要がある。また、診断済の建築物については、個別訪問等を通じ所有者の状況に応じたきめ細かな対応を行い、耐震補強工事や建替えへ誘導する必要がある。

② 今後の方向性

- ・新たに創設した段階的補強工事助成、耐震化アドバイザー派遣をはじめとする耐震諸制度の周知、耐震促進協議会による住宅等の耐震性総点検の結果を踏まえた普及・啓発活動の実施等を行い、耐震化の推進を図っていく。
- ・特定沿道建築物の耐震診断については、引き続き所有者の協力を得られるよう働きかけを行う。

